

貸 借 対 照 表

株式会社京阪電気商会

2019年 11月30日現在

(単位 円)

勘 定 科 目	金 額	金 額 (前年同期2018/11)	勘 定 科 目	金 額	金 額 (前年同期2018/11)
資 産 合 計	557,757,429	587,734,812	負 債 合 計	245,388,908	261,372,309
流動資産計	523,077,212	524,246,481	流動負債計	242,435,409	258,106,327
現金	130,789	169,185	支払手形	75,986,170	105,501,672
当座預金	272,087,811	222,189,856	工事未払金	59,285,521	53,524,661
普通預金	9	9	短期借入金		
(現預金 計)	(272,218,609)	(222,359,050)	未払金	2,872,747	0
			未払費用	4,921,983	4,234,597
受取手形	40,807,048	96,887,288	前受金		
電子記録債権	21,840,000	1,738,280	未成工事受入金	91,812,440	59,666,120
完成工事未収入金	65,855,700	21,378,838	仮受金	0	0
未収入金	42,196,637	90,154,520	仮受消費税等	0	4,473,156
材料貯蔵品	165,801	136,239	未払消費税等	0	11,023,841
未成工事支出金	76,335,266	76,184,376	預り金	1,911,648	1,016,532
短期貸付金	0	0	未払法人税等	29,900	12,857,708
前払費用	49,600	0	賞与引当金	5,615,000	5,587,540
立替金	125,128	10,000	預り保証金	0	220,500
仮払金	4,283,423	9,536,400			
仮払消費税	0	7,561,490			
短期繰延税金資産	0	0			
貸倒引当金	△ 800,000	△ 1,700,000			
		0			
固 定 資 産 計	34,680,217	63,488,331	固 定 負 債 計	2,953,499	3,265,982
有形固定資産	30,556,618	58,558,441	長期借入金		
建物	4,646,690	4,992,459	長期預り保証金		
車両運搬具	1,776,905	3,293,366	繰延税金負債		88,000
工具器具備品	822,441	962,034			
土地	23,310,582	49,310,582	退職給付引当金	2,953,499	3,177,982
減価償却累計額			その他固定負債		
無形固定資産計	100,000	113,292	純 資 産 合 計	312,368,521	326,362,503
借地権	100,000	100,000	株 主 資 本 計	312,338,921	326,186,103
ソフトウェア		13,292	資 本 金	20,000,000	20,000,000
投資・その他の資産計	4,023,599	4,816,598	資本剰余金計		
投資有価証券	1,170,700	1,405,500	資本準備金		
出資金	475,000	475,000	利益剰余金計	341,043,921	354,891,103
その他投資	2,163,031	2,691,364	利益準備金	8,000,000	8,000,000
長期繰延税金資産			その他利益剰余金計	333,043,921	346,891,103
長期貸付金			別 途 積 立 金	127,000,000	267,000,000
長期前払費用	214,868	244,734	繰越利益剰余金	206,043,921	79,891,103
			自己株式	△ 48,705,000	△ 48,705,000
			評価・換算差額等計	29,600	176,400
繰 延 資 産			有価証券評価差額金	29,600	176,400
合 計	557,757,429	587,734,812	合 計	557,757,429	587,734,812

(注記事項)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 株式については期末日前1ヶ月の市場価格の平均等、それ以外については期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法）

時価のないもの 移動平均法による原価法

②棚卸資産

仕掛品 個別法

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

法人税法に定める定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法

②無形固定資産

法人税法に定める定額法

③長期前払費用

期間均等償却法

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

②賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上している。

③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①重要な収益及び費用の計上基準

長期請負工事に係る収益の計上基準 … 工事進行基準

②消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式

2. 当期純利益金額 4,872,611 円